

# スポットライトー環境課題に対する取組み

## インパクト投資を通じて地球を守るソリューションを提供する

ベン・コンスタブル・マクスウェル 持続可能投資・インパクト投資責任者

2021年3月

投資価値は変動します。そのため投資価値は上昇あるいは下落する場合もあり、投資元本額を回収できない可能性もあります。本レポートに示されている実績は過去のものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。

私たちが呼吸する空気中にある有害物質から河川の重金属まで、解決が必要な環境問題が尽きることはありません。

環境問題に対する私たちの認識は間違いなく高まっており、解決することへの認識も高まっています。しかしながら、認識が高まっているにもかかわらず、実際には消費を増やしている人口は増加しており、地球に存在する限られた天然資源に持続不可能な負担をかけています。

世界的な経済発展と環境負担低減は、根強い対立関係にあります。この対立関係への取り組みこそ、世界の持続可能性の重要課題を体系化する国連の持続可能な開発目標 (UN SDGs) 策定の原点です。

企業が新しい経済を創造するソリューションを開発する一方で、環境負荷を低減できれば、環境にプラスのインパクトを与える強力な投資機会になると信じています。

## 緊急性を要するソリューションの発見

新型コロナウイルス感染症によるパンデミック以前の段階において、国連は2030年までにSDGsを達成するための迅速な行動を求めています<sup>1</sup>。SDGs達成のためには、世界規模で社会が直面する大きな課題の解決策を「行動の10年」<sup>2</sup>で実行に移す必要があります。

各国政府は新型コロナウイルス感染症の予防接種を進めており、公衆衛生と経済刺激策のバランスを取ることを優先事項としているため、環境問題に目が向けられないリスクが存在します。パンデミックの最中とはいえ、私たちは緊急に行動を起こす必要があります。

世界保健機関(WHO)は、大気汚染が原因の年間若年死亡率数は700万人に上ると推定しており<sup>3</sup>、世界全体では、都市人口の80%以上がWHOの定める大気環境基準を満たしていない場所に住んでいます。

人類の健康と地球に対するもう1つの脅威は水質基準を満たしていない水です。国連は、世界中で毎日200万トンの下水などが浄化されずに排水されていると推定しています<sup>4</sup>。汚染された水が原因で1年間に死亡する人数は、戦争を含むあらゆる形の暴力による死亡者数よりも多いと推定されています<sup>5</sup>。

## 既に限界点に達しているのか

毎年発表される「アース・オーバーシュート・デー (年間に地球環境が生産できる天然資源の量を上回った日)」は、現代人の生活が地球にどれだけの負担をかけ続けているかを再認識させます。グローバル・フットプリント・ネットワークは、既に8月22日の段階で2020年の1年間で許容される生態系への負担を超えたと発表しました。

アース・オーバーシュート・デーは、人類が利用可能な天然資源と地球が人類の生活にどれだけ耐えられるかを見極めるための有用な指標です。

現在、人類は、生態系が再生できる1.6倍の速度で天然資源を消費していますが、2020年にアース・オーバーシュート・デーになった日付が2019年よりもまるまる3週間遅かったという事実は感動的さえあります。2020年の状況を勘案すると、手放しで喜ぶことはできませんが、これが転換点となって、私たちが取ってきた行動を180度変更させることを願ってやみません。

それは、過去にも増して、持続可能性に重点を置いて世界経済を立て直す機会でもあることを示しています。パンデミックから経済的に回復することを世界は目指しており、長期的に地球の資源をより有効に活用することで、人類と地球が共に繁栄できる新しいモデルをどのように作るかを考えるうえで無類の機会だと思われます。

<sup>1</sup> 国連開発計画 持続可能な開発目標、『The Sustainable Development Agenda』

<sup>2</sup> 国連、『The Sustainable Development Goals Report 2020』

<sup>3</sup> 世界保健機関(WHO)、大気汚染

<sup>4</sup> 国連、『Water quality and sanitation – Media brief』

<sup>5</sup> 国連ニュース、『Unsafe water kills more people than war, Ban says on World Day』

人類が、回復が持続可能で、かつ公正であることを確かなものにする責任があるとM&Gは考えます。パンデミック後の経済を強靱なものにすることにより、グローバル社会全体で将来起こり得るショックに対する脆弱性を小さくすることができます。

## 「イネーブラー」企業によるソリューション

商品の製造過程やサービス提供においてクリーンエネルギーを使用し、エネルギー効率の改善や空気・水などの環境改善に貢献する企業は、私たちの生活水準を低下させることなく、生態系を破壊しない生活を送ることを手助けします。

このような企業のなかには、環境にプラスのインパクトを与えるためのツールを他の企業に提供する企業もあります。インパクトのある上場企業に投資するに際し、M&Gはこのような企業を「イネーブラー」として分類しています。

直接社会にインパクトをもたらすのはイネーブラー企業ではなく、イネーブラー企業が開発したツールを使う他の企業であるため、イネーブラー企業もたらすプラスのインパクトを発見し、その効果を定量化することは容易ではありません。社会が受ける直接的なインパクトや最終消費者とは直接関与しないため、インパクトの度合いの測定が甚だ困難になることもあります。

しかしながら、このような「イネーブラー」企業は、製品やサービスを利用する他の企業が社会にもたらすインパクトを増幅させている可能性があるため、最もインパクトの高い投資先企業の範ちゅうに含まれると考えています。

さまざまなセクターの多くの企業に製造や事務のエネルギー効率を高めるテクノロジーを提供する企業はその例です。

現代経済の土台となるシステムを構築する機会は、システムの自動化とともに多くなっています。「モノのインターネット(IoT)」によって製品がインターネットに接続しているということは、賢い・高機能である多くのシステムから重要なデータを収集し、リアルタイムの情報で分析して、製造工程を最適化するために活用できることを意味します。

電力使用量の削減を可能にする効率の高いシステムは、電力会社の顧客のコスト節減だけでなく、環境面にもメリットがあることは明白です。大きな見方をすれば、効率化のための革新的なソリューションの利用により、世界の二酸化炭素排出量を毎年百万トンの単位で削減できる可能性があります。

## 測定可能なインパクト投資を目指す

社会にプラスのインパクトをもたらす上場企業に投資することは、投資によるリターンを追求するだけでなく、世界の最重要課題に対するソリューションを提供する企業に投資することでもあります。インパクトをもたらす企業を特定するために、運用担当者は、どの企業がどの程度社会的・環境的問題に取り組むことを明確にしているかを評価します。企業がもたらすインパクトは、偶発的ではいけなく、意図的でなければなりません。

インパクト投資の投資家は、企業がSDGsに対してどのようなインパクトを与えているかを評価します。環境分野における目標は以下のとおりです。

- **目標6** – すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
- **目標7** – すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
- **目標9** – 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る
- **目標11** – 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

M&Gはまず、該当企業の活動を一義的なSDGにマッピングし、それを達成するための貢献度を定量化します。また、企業活動による副次的なインパクトが存在する可能性があることが多々あります。

該当企業がSDGsに対して与えているインパクトの重要評価指標(例えば、二酸化炭素排出量、同社の使用によって節約できた水量)を設定することにより、投資を通じた社会への貢献度を評価することができます。

## 長期ソリューションへの投資

言動と実際の行動の間には明確な隔たりがまだありますが、グローバルな持続可能性の課題を克服するために果たす役割があることを認識する企業が増え続けています。

PwCコンサルティングが2019年に実施した調査<sup>6</sup>では、対象となった1,141社のほぼ3/4 (72 %)が、企業報告のなかでSDGsについて公言していました。しかしながら、事業戦略に関する報告のなかでSDGsに触れていた企業は25 %にとどまりました。SDGsに関連する具体的な目標を記載した企業はさらに少なく、わずか14 %でした。

しかし一方では、グローバルゴール(持続可能な開発目標)に取り組み始める経営者の数は増加しています。現実問題として進展させなければならない緊急性と、2030年の目標達成に向けて、企業単位そして他社と協力して、行動を起こす責任の重要性に気付き、変化を実践できる企業は社会に大きなプラスのインパクトをもたらすことができると考えられます。同時に、今後数年間で商業的にも大きな成功を収めることができると考えられます。

恐らく、世界で差し迫った環境に関する諸問題の解決に寄与する製品やサービスを提供できる革新的な企業には、十億米ドル単位の投資機会があると考えます。

したがって、アクティブ運用を行う運用機関がこのような企業を特定することは、地球と人類にとっての明らかなプラスのインパクトをもたらすだけでなく、運用を委託している投資家に持続可能な長期リターンをもたらすことができると考えます。

<sup>6</sup> PwC、『Creating a strategy for a better world』

[www.mandg.com/institutional](http://www.mandg.com/institutional)

このウェブサイトはSFCによる審査を受けておらず、SFCに登録されていない戦略・ファンドに関する情報が含まれていることにご留意ください。



#### 機関投資家向け資料

当記事は、現在の市場動向におけるM&Gの見解を述べたものです。今後、事前に通知することなく変更する可能性があり、実証しかねる推測を含む場合があります。過去の実績は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当記事の配布は売買の推奨や勧誘を行うものではありません。当記事は情報提供と教育のみを目的としており、投資に関する助言や特定の証券、投資戦略、投資商品の推奨を行うものではありません。本資料における個別企業に関する記述は例示のみを目的としており、売買の推奨を行うものではありません。当記事が提供する情報ならびに参照した情報は、M&Gが信頼性が高いと判断する情報源から得た情報で作成していますが、情報の正確性について保証するものではありません。内容の正確性についてM&Gはその責任を負いません。M&G Investmentsは英国で設立されたM&G plcの直接子会社です。M&G plc及びその関係会社は、アメリカ合衆国を主たる事業地とするPrudential Financial, Incとはいかなる関係もありません。当資料はM&G Investment Management Limitedが発行します。M&G Investment Management Limitedはイングランド及びウェールズにおいて番号936683、本社所在地10 Fenchurch Avenue, London EC3M 5AGにて登録されています。M&G Investment Management Limitedは英国Financial Conduct Authority (金融市場監督庁) により認可され規制を受けます。M&G Real Estate Limitedはイングランド及びウェールズにおいて番号3852763で登録されており Financial Conduct Authority (金融市場監督庁)の認可、規制は受けません。M&G Real Estate LimitedはM&G企業グループの1社です。 **MAR 21 / 539004**

当資料はM&G及びM&G関連会社が発行した資料の翻訳です。和文と原文(英語)に差異がある場合は、原文を優先します。

#### M&G Investments Japan株式会社

投資運用業者、投資助言・代理業者、第二種金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第2942号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

本書面は、当社又は当社の海外関連会社であるM&G Investment Management Limited、M&G Alternatives Investment Management Limited若しくはM&G Real Estate Asia Pte. Ltd.(以下あわせて「海外関連会社」といいます。)の運用に関する情報提供を目的としてお渡しするものであり、いかなる有価証券の勧誘となるものでもなく、それを意図するものでもございません。

当社は、投資助言・代理業者、投資運用業者及び第二種金融商品取引業者として金融商品取引法上の登録を受けており、今後、当該登録に基づき、①お客様と海外関連会社との間の投資一任・投資顧問契約締結の代理・媒介を行い、②当社が直接お客様と投資一任契約を締結し、又は、③お客様に対し海外関連会社又はその関係会社が運用する海外集団投資スキームへの投資勧誘をさせていただく場合がございます。その際当該投資一任契約又は海外集団投資スキームへの投資に係る具体的なリスク、ご負担いただく手数料等の費用に関しては、個別の契約書及び契約締結前交付書面等のお客様向け資料に記載させていただきますので、それらの資料をご参照ください。なお、①お客様と海外関連会社との間の投資一任・投資顧問契約締結に係る代理・媒介業務、及び、③お客様に対する海外関連会社又はその関係会社が運用する海外集団投資スキームへの投資勧誘に関して、当社がお客様から手数料をいただくことはございません。